



ビジネスパートナー 行動規範

新日本科学は、当社に製品やサービスをご提供くださる取引先企業の皆様、連携先企業の皆様に重要なビジネスパートナーと位置づけています。ビジネスパートナーの皆様とともに、企業価値の向上および持続可能な社会の実現に向けて、法令規則の遵守、人権尊重、適正労働慣行、環境保全への取組み等に配慮した調達活動を推進したいと考えています。責任ある調達活動の推進に向けてビジネスパートナーの皆様にご遵守していただきたい事項・取組みを「新日本科学 ビジネスパートナー行動規範」にまとめました。

1. 自由な選択による雇用：強制、拘束による労働をさせてはならない。
2. 児童労働の排除、若年労働者への配慮：児童労働者を違法に雇用してはならない。若年労働者の雇用は適用法が認める範囲で、危険にさらされることのない業務に限定する。
3. 労働安全衛生：法令に従い、また、国際的な基準を尊重し、健康的で安全な労働環境を従業員に提供する。
4. 差別の排除：性別、性的指向・性自認、国籍、人種、年齢、障がい、宗教等による差別をしてはならない。
5. 規程に基づく賃金、福利厚生および労働時間：適用法に準じて最低賃金、時間外労働および社会保障等の法定給付および付加給付を支払う。また労働時間は適用法が定める限度内とする。
6. 結社の自由：適用法の規定に基づき、結社の自由、労働組合への参加または不参加、代表者の選任に関する従業員の権利を尊重する。
7. 贈収賄・汚職の防止：贈収賄・汚職を行わない。不適切な利益を得るために、直接的または第三者を通じて間接的に賄賂等のやりとりを行わない（なお、相手方は国内外の政府関係者、公務員に限らず国内外の民間企業の担当者等を含む。）。
8. 不正競争の防止：事業活動は公正な競争のもと行い、独占禁止法および各国の競争法等を遵守する。
9. 環境への配慮：適用される環境関連の法規制を遵守する。温室効果ガスの排出量削減を含む気候変動に配慮した取組みを推進することおよび生物多様性の影響に配慮した事業活動を行う。

本規範の趣旨、内容をご確認、ご理解いただき、本規範への同意確認書をご提出いただくとともに、貴社お取引先様への周知ご確認をお願い申し上げます。なお、皆様の取組み状況を把握するため、新日本科学または外部機関からの質問事項への回答を依頼することがあります。その際は、別途ご連絡いたしますので、ご協力の程よろしくようお願い申し上げます。

以 上
2021年10月 制定
2025年 3月 改訂